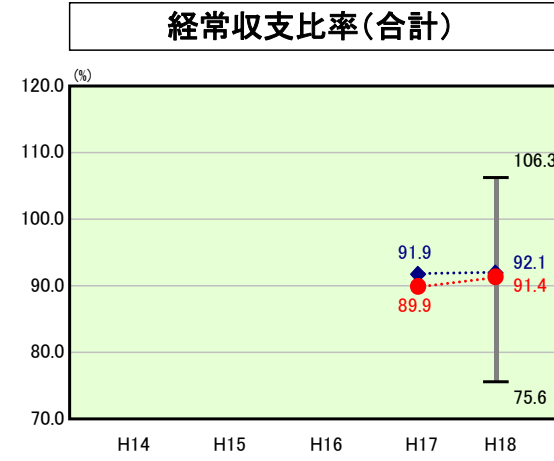


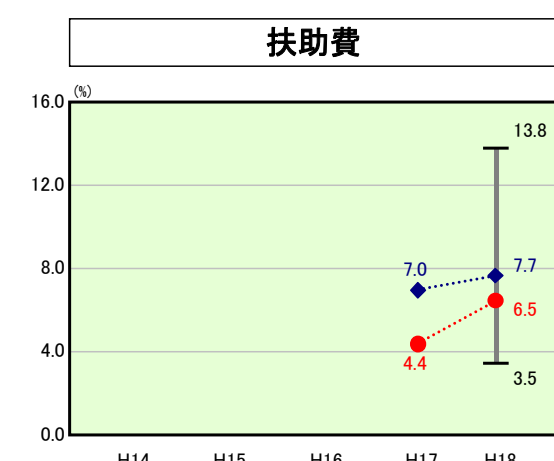
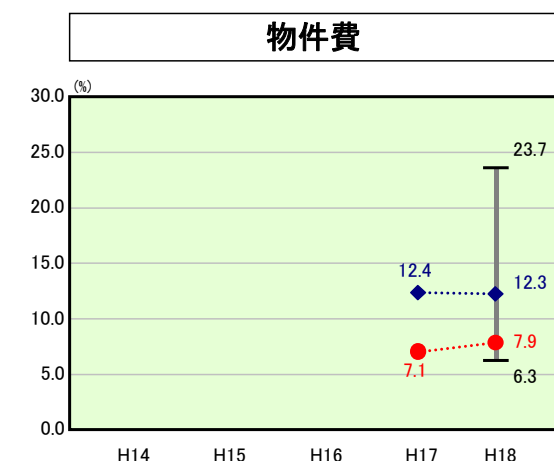
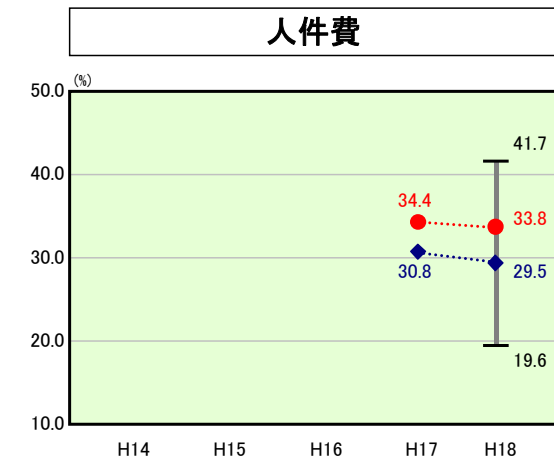
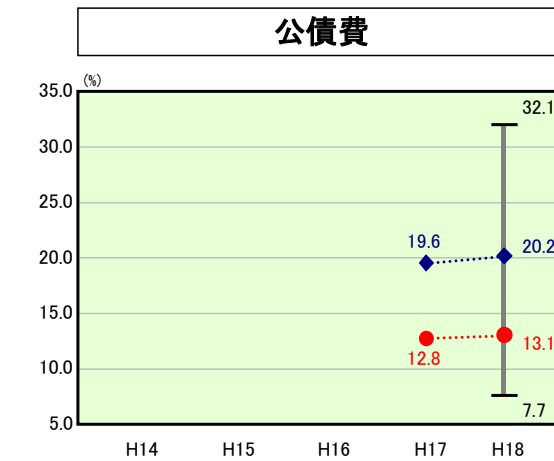
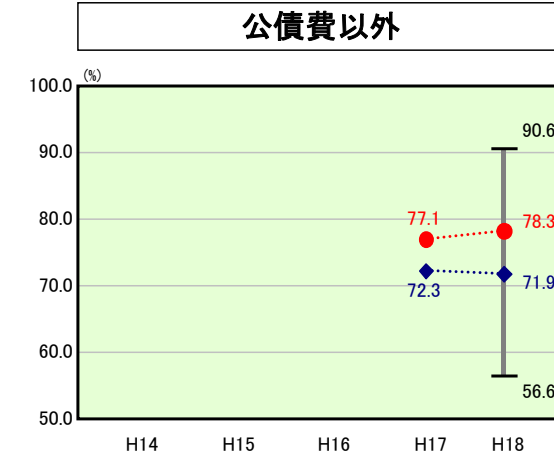
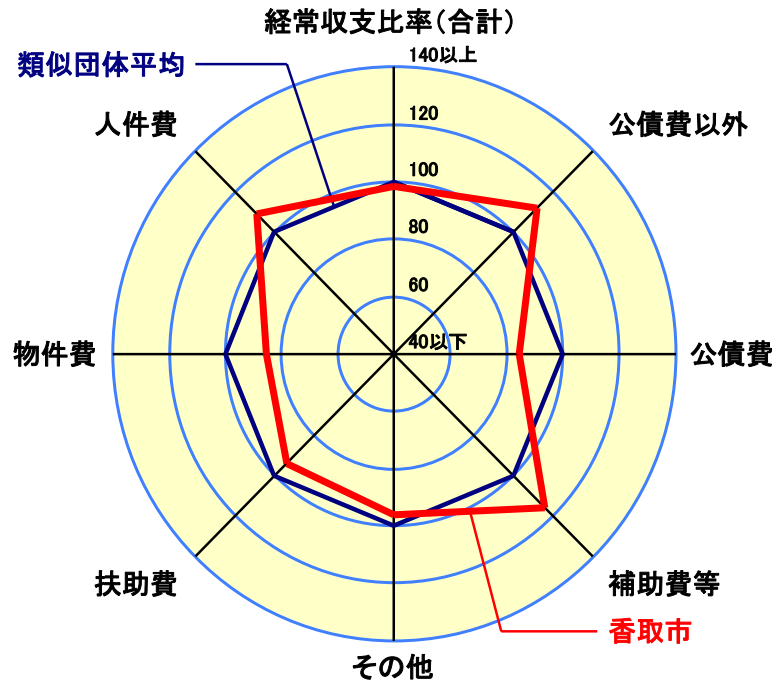
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	87,837人(H19.3.31現在)
面積	262.31 km ²
歳入総額	27,375,704千円
歳出総額	26,481,576千円
実質収支	839,260千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

昨年度と比較して1.5%増の91.4%となった要因は、合併による市・町の行政権能の違いから生活保護費を含む扶助費が大幅に増加したことから経常経費を2.1%押し上げた。人件費の削減、一部事務組合の同業種における組合統合等による補助費等の削減を進め、経常経費の削減を図る。

人件費及び人件費に準じる費用の分析

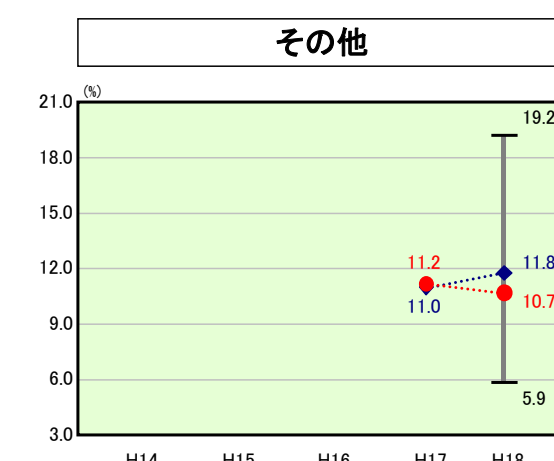
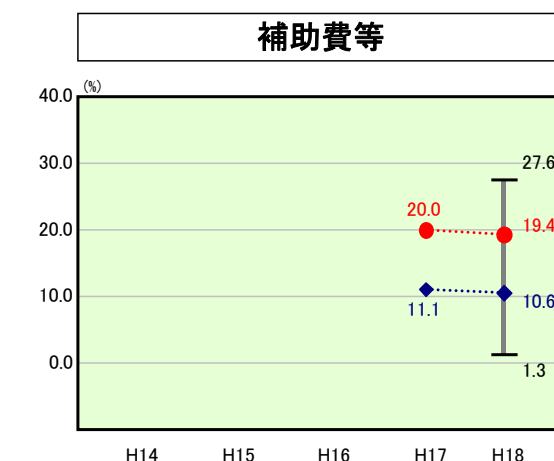
人口1人当たり決算額で、類似団体平均合計対比で23.3%上回っている要因は、一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体平均対比で212.3%、公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)が類似団体平均対比で125.3%による。よって、一部事務組合の統合による管理部門を含む人件費の削減や組織体制の見直しを推進し、人件費の抑制を図る必要がある。

公債費及び公債費に準じる費用の分析

普通会計決算(経常収支比率の分析)の比較である公債費では、類似団体が20.2%に対し、13.1%と低い数字となっている。また、実質公債費比率の構成要素である人口1人当たり決算額の公債費及び公債費に準じる費用の分析合計では、類似団体平均を若干下回っている決算となっている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な施設整備に努め、起債残高及び償還額が過度とならないよう財政の健全化に努める。

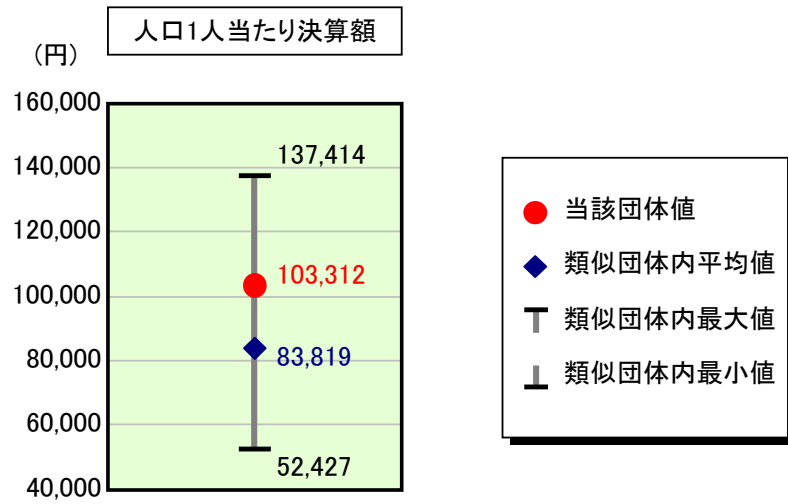
普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額で、類似団体平均対比で55.0%(H18)下回っている。主な要因は、合併による各種事業計画の策定時期であるため、普通建設事業費が落ち込んでいる。今後は、総合計画の実現に向け、計画的、効果的な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



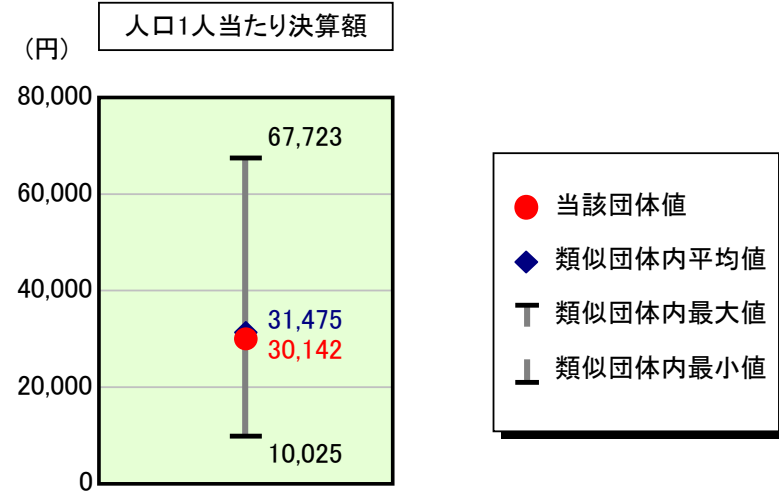
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,085,760	80,669	77,107	4.6
賃金(物件費)	153,346	1,746	3,450	▲ 49.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,769,340	20,143	6,449	212.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	139,965	1,593	707	125.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	456,425	5,196	2,833	83.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	201,640	2,296	1,730	32.7
▲退職金	▲ 731,857	▲ 8,332	▲ 8,460	▲ 1.5
合計	9,074,619	103,312	83,819	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	8.20	0.51
ラスパイレス指数	100.0	97.3	2.7

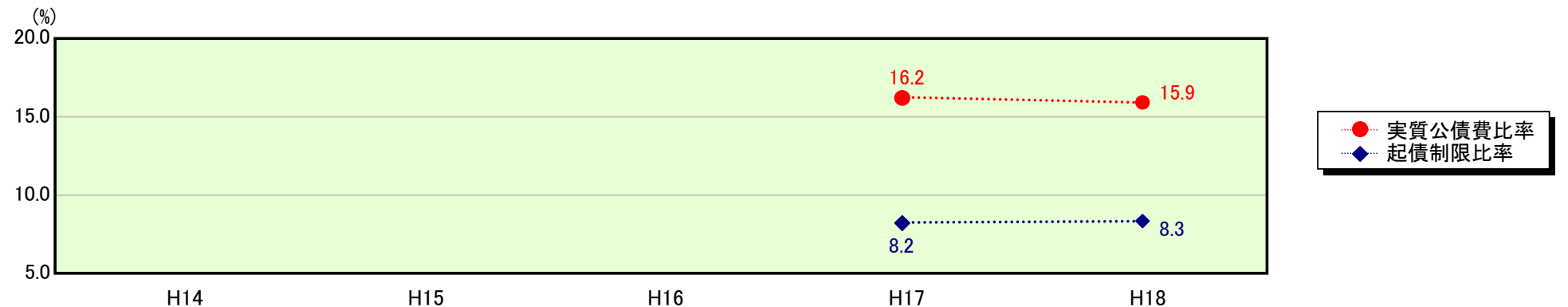
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

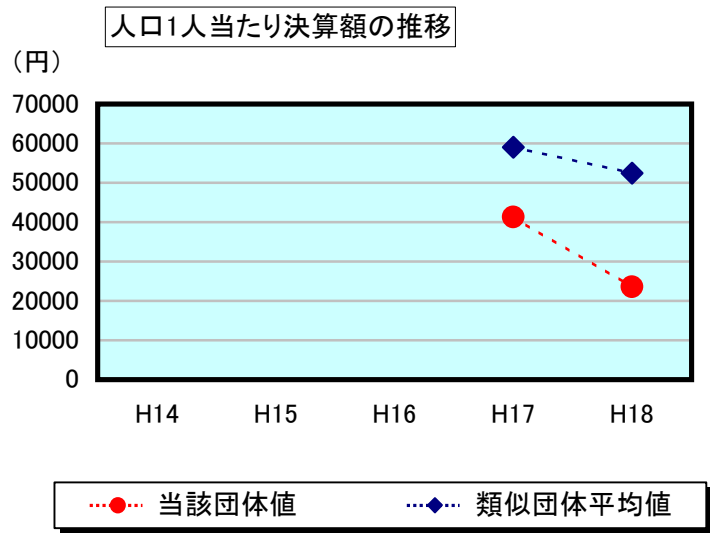
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,520,729	28,698	46,879	▲ 38.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,107,401	12,607	12,453	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	800,200	9,110	4,468	103.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,581	610	1,748	▲ 65.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,834,363	▲ 20,884	▲ 34,112	▲ 38.8
合計	2,647,548	30,142	31,475	▲ 4.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,661,007	41,266	-	59,039	-	-
うち単独分	3,107,751	35,030	-	34,986	-	-
H18	2,072,676	23,597	▲ 42.8	52,453	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	1,784,200	20,313	▲ 42.0	30,509	▲ 12.8	▲ 29.2
過去5年間平均	2,866,842	32,432	▲ 42.8	55,746	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	2,445,976	27,672	▲ 42.0	32,748	▲ 12.8	▲ 29.2